

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,274,245	4,582,856	5,876,945
経常利益 (千円)	416,291	502,273	644,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,145	308,881	416,529
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	260,545	395,849	394,584
純資産額 (千円)	6,359,455	6,784,088	6,493,494
総資産額 (千円)	8,612,521	9,207,220	8,703,054
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.19	58.69	79.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	73.7	74.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.64	12.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 概要

当第3四半期連結会計期間の経済は、新型コロナウイルス感染症第8波による感染拡大に対し、重症化率の低下により個人消費も活性化し、徐々に回復基調となりましたが、円安による原材料・燃料価格の上昇は一時のピークを脱したものの各種製品の物価上昇を招いております。

このような経済状況の中、当社の販売状況につきましては、コロナによる世界的な製品・部品の生産や物流の停滞状況が徐々に回復しており、遅延していた受注済製品の出荷も始まり、輸出製品については円安による受注増や利益率の改善効果も有り堅調な回復基調となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、70億96百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億76百万円、商品及び製品が2億21百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、21億11百万円となりました。これは、主として投資有価証券が86百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、92億7百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、19億78百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の4億86百万円減少に対し、電子記録債務が7億92百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、4億44百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が25百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、24億23百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、67億84百万円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円の計上と剰余金の配当1億5百万円による利益剰余金の増加2億3百万円によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて55円22銭増加し、1,289円7銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から73.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、45億82百万円と、前年同四半期と比べ3億8百万円(7.2%)の増加となりました。なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億17百万円(前年同四半期と比べ5百万円(4.5%)の増加)、ケース入りミニプリンタは24億1百万円(前年同四半期と比べ9百万円(0.4%)の減少)、ミニプリンタ関連商品は8億20百万円(前年同四半期と比べ2億8百万円(34.1%)の増加)、消耗品は3億53百万円(前年同四半期と比べ18百万円(5.4%)の増加)、大型プリンタは83百万円(前年同四半期と比べ0百万円(1.2%)の増加)、その他は8億6百万円(前年同四半期と比べ84百万円(11.8%)の増加)となりました。

#### 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は12億44百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円(6.0%)の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、8億44百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(0.5%)の減少となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億0百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(22.9%)の増加となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は5億2百万円となり、前年同四半期と比べ85百万円(20.7%)の増加となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は4億71百万円となり、前年同四半期と比べ、54百万円(13.2%)の増加、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億62百万円となり、前年同四半期と比べ、10百万円(6.7%)の増加となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円となり、前年同四半期と比べ、44百万円(16.9%)の増加となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷓の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,424,518	4,701,476
受取手形、売掛金及び契約資産	1,563,702	1,577,902
商品及び製品	330,094	551,675
仕掛品	6,325	933
原材料及び貯蔵品	292,095	258,117
その他	11,125	6,213
貸倒引当金	312	316
流動資産合計	6,627,548	7,096,002
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	211,429	201,278
機械装置及び運搬具（純額）	8,799	8,479
工具、器具及び備品（純額）	38,434	37,239
土地	963,918	963,918
リース資産（純額）	106,075	94,795
有形固定資産合計	1,328,658	1,305,711
<b>無形固定資産</b>		
その他	21,690	21,571
無形固定資産合計	21,690	21,571
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	613,112	700,026
繰延税金資産	95,234	69,198
その他	22,515	15,302
貸倒引当金	5,705	592
投資その他の資産合計	725,157	783,934
<b>固定資産合計</b>	2,075,505	2,111,217
<b>資産合計</b>	8,703,054	9,207,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,289	583,188
電子記録債務	368,317	1,161,124
未払法人税等	159,028	66,407
賞与引当金	47,443	12,862
その他	146,259	154,576
流動負債合計	1,790,339	1,978,160
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,759	179,611
退職給付に係る負債	208,863	234,695
その他	37,597	30,665
固定負債合計	419,220	444,972
負債合計	2,209,559	2,423,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,990,852	6,194,478
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,509,045	6,712,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,551	71,416
その他の包括利益累計額合計	15,551	71,416
純資産合計	6,493,494	6,784,088
負債純資産合計	8,703,054	9,207,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,274,245	4,582,856
売上原価	3,099,694	3,338,256
売上総利益	1,174,550	1,244,599
販売費及び一般管理費	848,858	844,212
営業利益	325,692	400,386
営業外収益		
受取利息	351	1,427
受取配当金	23,947	28,963
為替差益	62,835	71,932
その他	4,995	1,122
営業外収益合計	92,130	103,445
営業外費用		
支払利息	1,489	1,460
その他	40	98
営業外費用合計	1,530	1,558
経常利益	416,291	502,273
特別損失		
固定資産除却損	58	0
投資有価証券評価損	-	31,165
特別損失合計	58	31,165
税金等調整前四半期純利益	416,233	471,108
法人税、住民税及び事業税	121,040	167,366
法人税等調整額	31,048	5,139
法人税等合計	152,088	162,227
四半期純利益	264,145	308,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,145	308,881

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	264,145	308,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,599	86,968
その他の包括利益合計	3,599	86,968
四半期包括利益	260,545	395,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,545	395,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	21,909千円
支払手形	千円	2,921千円
電子記録債務	千円	142,059千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	66,328 千円	63,119千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	112,491		112,491
ケース入りミニプリンタ	2,411,133		2,411,133
ミニプリンタ関連商品	611,424		611,424
消耗品	335,111		335,111
大型プリンタ	82,936		82,936
その他	714,180	6,968	721,148
合計	4,267,277	6,968	4,274,245

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	117,605		117,605
ケース入りミニプリンタ	2,401,967		2,401,967
ミニプリンタ関連商品	820,013		820,013
消耗品	353,356		353,356
大型プリンタ	83,898		83,898
その他	798,544	7,470	806,014
合計	4,575,386	7,470	4,582,856

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円19銭	58円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,145	308,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	264,145	308,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八巻優太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。